

【交付申請書兼実績報告書(第1の4号様式)に添付する交付申請兼報告書の様式(事故防止対策支援推進事業(先進安全自動車(ASV)の導入支援)に限る。)】

別紙1

令和2年度 自動車運送事業の安全総合対策事業交付申請書兼実績報告書

1. 補助事業に要した経費

経費名	経費配分額	経費使用明細書	
		基数	単価
( )衝突被害軽減ブレーキの導入	円	両	円
( )ふらつき注意喚起装置 ( )車線逸脱警報装置 ( )車線維持支援制御装置の導入	円	両	円
( )車両安定性制御装置の導入	円	両	円
( )ドライバー異常時対応システムの導入	円	両	円
( )先進ライトの導入	円	両	円
( )側方衝突警報装置の導入	円	両	円
( )統合制御型可変式 速度超過抑制装置の導入	円	両	円
合計	円		

\*経費使用明細書の根拠となる内訳書等を添付すること。

2. 収入等予定額明細表

収入区分	金額	内訳	
		収入済額	収入未済額
① 国庫補助金申請額	円	円	円
② ①③以外の者の負担額	円	円	円
③ 補助事業者の負担額	円	円	円
合計(=補助対象経費配分額合計)	円	円	円

※国庫補助金の額の算出基礎 (トラック・バス・タクシー)

- 内訳
- A**衝突被害軽減ブレーキ：(3.5t超20t以下のトラック・12t以下のバス)  
1車両あたり \_\_\_\_\_円×1/2= \_\_\_\_\_円 上限額：100,000円(トラック)  
150,000円(バス)
- B**ふらつき注意喚起装置等：(3.5t超22t以下のトラック(13t超トラック含)  
・12t以下のバス・タクシー)  
1車両あたり \_\_\_\_\_円×1/2= \_\_\_\_\_円 上限額：50,000円
- C**車両安定性制御装置：(3.5t超20t以下のトラック・5t超12t以下のバス)  
1車両あたり \_\_\_\_\_円×1/2= \_\_\_\_\_円 上限額：100,000円
- D**ドライバー異常時対応システム：(バス)  
1車両あたり \_\_\_\_\_円×1/2= \_\_\_\_\_円 上限額：100,000円
- E**先進ライト：(3.5t超のトラック(13t超トラック含))  
1車両あたり \_\_\_\_\_円×1/2= \_\_\_\_\_円 上限額：100,000円

【F】側方衝突警報装置：（3.5t超のトラック・バス）

1 車両あたり \_\_\_\_\_ 円×1/2= \_\_\_\_\_ 円 上限額：50,000円

【G】統合制御型可変式速度超過抑制装置：（バス）

1 車両あたり \_\_\_\_\_ 円×1/2= \_\_\_\_\_ 円 上限額：100,000円

【H】1 車両あたり合計（【A】+【B】+【C】+【D】+【E】+【F】+【G】） \_\_\_\_\_ 円

上限額：150,000円（トラック）

300,000円（バス）

【国庫補助金額合計】 【H】 \_\_\_\_\_ 円× \_\_\_\_\_ 両= \_\_\_\_\_ 円

※1 1 車両あたりの額が異なるなど上記により難しい場合は、「内訳は別紙のとおり」と記入のうえ別紙を添付すること。

※2 消費税は含まずに算出すること

※3 国庫補助金申請額の算出において、100円未満の端数が発生した場合には、100円未満の金額を切り捨てる。）

3. 完了した補助対象事業の概要（整備実績（整備地域・営業所、車両数等）の概略を記載する。）

営業所名等 \_\_\_\_\_

_____	営業所（配置車両数 _____ 両）	装置導入車両数 _____ 両
_____	営業所（配置車両数 _____ 両）	装置導入車両数 _____ 両
_____	営業所（配置車両数 _____ 両）	装置導入車両数 _____ 両
_____	営業所（配置車両数 _____ 両）	装置導入車両数 _____ 両
_____	営業所（配置車両数 _____ 両）	装置導入車両数 _____ 両
	合計 _____	両

4. 補助事業の完了年月日

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

\*その他補助事業が完了したことを確認するに足りる書類（車検証の写し等）を添付すること。

5. 申請者法人番号

申請者法人番号 \_\_\_\_\_ :

6. 担当者連絡先等

(1) 担当者連絡先

郵便番号： 〒 \_\_\_\_\_

住 所： \_\_\_\_\_

部署名： \_\_\_\_\_

担当者氏名： \_\_\_\_\_

連絡先：（TEL） \_\_\_\_\_

（FAX） \_\_\_\_\_

(2) 確定通知書等送付先（上記、担当者連絡先と異なる場合は記載すること。）

郵便番号： 〒 \_\_\_\_\_

住 所： \_\_\_\_\_

部署名： \_\_\_\_\_

担当者氏名： \_\_\_\_\_

連絡先：（TEL） \_\_\_\_\_

（FAX） \_\_\_\_\_

【交付申請書兼実績報告書(第1の4号様式)に添付する交付申請兼報告書の様式(事故防止対策支援推進事業(先進安全自動車(ASV)の導入支援)に限る。)】

別紙2

令和2年度 自動車運送事業の安全総合対策事業交付申請書兼実績報告書

1. 補助事業に要した経費

経費名	経費配分額	経費使用明細書	
		基数	単価
( )衝突被害軽減ブレーキの導入	円	両	円
( )ふらつき注意喚起装置 ( )車線逸脱警報装置 ( )車線維持支援制御装置の導入	円	両	円
( )車両安定性制御装置の導入	円	両	円
( )ドライバー異常時対応システム の導入	円	両	円
( )側方衝突警報装置の導入	円	両	円
( )統合制御型可変式 速度超過抑制装置の導入	円	両	円
合計	円		

\*経費使用明細書の根拠となる内訳書等を添付すること。

2. 収入等予定額明細表

収入区分	金額	内訳	
		収入済額	収入未済額
① 国庫補助金申請額	円	円	円
② ①③以外の者の負担額	円	円	円
③ 補助事業者の負担額	円	円	円
合計(=補助対象経費配分額合計)	円	円	円

※国庫補助金の額の算出基礎 (バス)

内訳 **A**衝突被害軽減ブレーキ：(12t以下のバス)

1車両あたり \_\_\_\_\_円×1/3= \_\_\_\_\_円 上限額：100,000円

**B**ふらつき注意喚起装置等：(12t以下のバス)

1車両あたり \_\_\_\_\_円×1/3= \_\_\_\_\_円 上限額：33,000円

**C**車両安定性制御装置：(5t超12t以下のバス)

1車両あたり \_\_\_\_\_円×1/3= \_\_\_\_\_円 上限額：67,000円

**D**ドライバー異常時対応システム：(バス)

1車両あたり \_\_\_\_\_円×1/3= \_\_\_\_\_円 上限額：67,000円

**E**側方衝突警報装置：(バス)

1車両あたり \_\_\_\_\_円×1/3= \_\_\_\_\_円 上限額：33,000円

□F 統合制御型可変式速度超過抑制装置：（バス）  
1 車両あたり \_\_\_\_\_ 円 × 1/3 = \_\_\_\_\_ 円 上限額：67,000円

□G 1 車両あたり合計（□A+□B+□C+□D+□E+□F） \_\_\_\_\_ 円 上限額：200,000円

【国庫補助金額合計】 □G \_\_\_\_\_ 円 × \_\_\_\_\_ 両 = \_\_\_\_\_ 円

- ※1 1 車両あたりの額が異なるなど上記により難しい場合は、「内訳は別紙のとおり」と記入のうえ別紙を添付すること。
- ※2 消費税は含まずに算出すること
- ※3 国庫補助金申請額の算出において、100円未満の端数が発生した場合には、100円未満の金額を切り捨てる。）

3. 完了した補助対象事業の概要（整備実績（整備地域・営業所、車両数等）の概略を記載する。）

営業所名等 _____	_____	_____	_____
_____	営業所（配置車両数 _____ 両）	装置導入車両数 _____ 両	_____
_____	営業所（配置車両数 _____ 両）	装置導入車両数 _____ 両	_____
_____	営業所（配置車両数 _____ 両）	装置導入車両数 _____ 両	_____
_____	営業所（配置車両数 _____ 両）	装置導入車両数 _____ 両	_____
_____	営業所（配置車両数 _____ 両）	装置導入車両数 _____ 両	_____
		合計 _____	両

4. 補助事業の完了年月日  
令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

\* その他補助事業が完了したことを確認するに足りる書類（車検証の写し等）を添付すること。

5. 申請者法人番号  
申請者法人番号 \_\_\_\_\_ :

6. 担当者連絡先等

(1) 担当者連絡先

郵便番号： 〒 \_\_\_\_\_

住 所： \_\_\_\_\_

部署名： \_\_\_\_\_

担当者氏名： \_\_\_\_\_

連絡先：（TEL） \_\_\_\_\_

（FAX） \_\_\_\_\_

(2) 確定通知書等送付先（上記、担当者連絡先と異なる場合は記載すること。）

郵便番号： 〒 \_\_\_\_\_

住 所： \_\_\_\_\_

部署名： \_\_\_\_\_

担当者氏名： \_\_\_\_\_

連絡先：（TEL） \_\_\_\_\_

（FAX） \_\_\_\_\_

【交付申請書兼実績報告書(第1の4号様式)に添付する報告書の様式(事故防止対策支援推進事業(運行管理の高度化に対する支援)に限る。)]

別紙3

令和2年度 自動車運送事業の安全総合対策事業交付申請書兼実績報告書

1. 補助事業に要した経費

経費名	経費配分額(税抜)	経費使用明細書		
		機器名	台数	単価(税抜)
( )デジタル式運行記録計の取得				
( )映像記録型ドライブレコーダーの取得				
( )デジタル式運行記録計及び映像記録型ドライブレコーダーの取得				

\*経費使用明細書の根拠となる明細書、仕様書等を添付すること。

2. 収入等予定額明細表

収入区分	金額(税抜)	内訳(税抜)	
		収入済額	収入未済額
① 国庫補助金申請額※1			
② ①③以外の者の負担額			
③ 補助事業者の負担額			
合計(=補助対象経費配分額合計)			

国庫補助金申請額の算出基礎※2

※1 「①国庫補助金申請額」の算出において、最終的に100円未満の端数が発生した場合には100円未満の金額を切り捨てること。

※2 「①国庫補助金申請額」の算出において、算出基礎が複雑な場合等は、「内訳は算出基礎別紙」と記入のうえ、算出基礎別紙を添付すること。

3. 完了した補助対象事業の概要

○導入した機器に関し、以下の表に記入すること。

○記入欄が不足する場合は、行を追加して記入すること。また、製品番号等が不明の場合は該当欄を空欄とし、別紙(当該機器を撮影した写真、車両写真前後)を添付すること。

○補助申請者がリース事業者の場合:貸渡し先運送事業者名( )

(該当に○を付けて下さい: デジタル式運行記録計 ・ ドライブレコーダー ・ 一体型 )

営業所	取付ける車両の登録番号 (計 台)※	導入した車載器		
		メーカー	型 式	製品番号(シリアル)等

※乗合バス事業と貸切バス事業の両方を営んでいる場合は、登録番号の後に(乗)または(貸)を記載すること。

事業所用機器

営業所	事業所用機器名		
	メーカー	型 式	製品番号(シリアル)等

4. 完了した補助対象事業の概要（整備実績（整備地域・営業所、車両数等）の概略を記載する。）

営業所名等	営業所	届出車両数	両	機器取付車両数	両
	営業所	届出車両数	両	機器取付車両数	両
	営業所	届出車両数	両	機器取付車両数	両
				合計	両

5. 補助事業の完了年月日 令和 年 月 日

（全ての補助対象機器が取り付けられ、支払いも完了した日以降の年月日）

6. 担当者連絡先等

(1) 申請者法人番号（13桁） : \_\_\_\_\_

(2) 担当者所属部署

所属部署 : (住 所) 〒 \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

(部署名) \_\_\_\_\_

担当者名 : \_\_\_\_\_

連絡先 : (TEL) \_\_\_\_\_

(FAX) \_\_\_\_\_

【交付申請書兼実績申請書(第1の4号様式)に添付する報告書の様式(事故防止対策支援推進事業(過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援)に限る。)】

別紙4

令和2年度 自動車運送事業の安全総合対策事業交付申請書兼実績報告書

1. 補助事業に要した経費

経費名	経費配分額(税抜)	経費使用明細書		
		機器名	台数	単価(税抜)
( )ITを活用した点呼機器の取得				
( )運行中における運転者の疲労状態を測定する機器の取得				
( )休息期間中における運転者の睡眠状態等を測定する機器の取得				
( )運行中の運行管理機器の取得				

\*経費使用明細書の根拠となる明細書、仕様書等を添付すること。

2. 収入等予定額明細表

収入区分		金額(税抜)	内訳(税抜)	
			収入済額	収入未済額
①	国庫補助金申請額※1			
②	①③以外の者の負担額			
③	補助事業者の負担額			
	合計(=補助対象経費配分額合計)			

※国庫補助金申請額の算出基礎※2

※1 「①国庫補助金申請額」の算出において、最終的に100円未満の端数が発生した場合には100円未満の金額を切り捨てること。

※2 「①国庫補助金申請額」の算出において、算出基礎が複雑な場合等は、「内訳は算出基礎別紙」と記入のうえ、算出基礎別紙を添付すること。





4. 完了した補助対象事業の概要（整備実績（整備地域・営業所、車両数等）の概略を記載する。）

営業所名等	営業所	届出車両数	両	機器取付車両数	両
	営業所	届出車両数	両	機器取付車両数	両
	営業所	届出車両数	両	機器取付車両数	両
				合計	両

5. 補助事業の完了年月日 令和 年 月 日

（全ての補助対象機器が取り付けられ、支払いも完了した日以降の年月日）

6. 担当者連絡先等

(1) 申請者法人番号（13桁） : \_\_\_\_\_

(2) 担当者所属部署

所属部署 : (住 所) 〒 \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

(部署名) \_\_\_\_\_

担当者名 : \_\_\_\_\_

連絡先 : (TEL) \_\_\_\_\_

(FAX) \_\_\_\_\_

【交付申請書（第1号様式）に添付する事業計画書の様式（事故防止対策支援推進事業（社内安全教育の実施に対する支援）に限る。）】

別紙5

令和2年度 自動車運送事業の安全総合対策事業計画書

1. 補助申請に係る事業の名称

事故防止コンサルティングに係る経費

2. 補助対象経費の区分

事故防止対策支援推進事業（社内安全教育の実施に対する支援）

3. 補助申請に係る事業の内容

当該コンサルティングを実施する者（コンサルティング会社等）	当該コンサルティングの名称
当該コンサルティングを受ける営業所名 (共同申請をする場合は事業者名も記載すること)	当該コンサルティングを受ける運行管理者数、運転者数 及び車両数
営業所	運行管理者 名・運転者 名・車両数 両
営業所	運行管理者 名・運転者 名・車両数 両
営業所	運行管理者 名・運転者 名・車両数 両
当該コンサルティングの内容（当該コンサルティングが、自動車運送事業者の事故防止に資するものであり、対象事業者の事故発生状況等の分析、分析を踏まえた事故防止対策の提案及びコンサルティングを実施したことに対する効果の検証を含む内容であることがわかるよう、当該コンサルティングの内容を具体的に記載すること。）	
(必要に応じて当該コンサルティングのパンフレット等その内容がわかる資料を添付すること。)	



【交付申請書（第1号様式）に添付する事業経費所要額等調書の様式（事故防止対策支援推進事業（社内安全教育の実施に対する支援）に限る。）】

別紙6

令和2年度 自動車運送事業の安全総合対策事業経費所要額等調書

1. 補助対象経費の配分及び使用方法

経費名	経費配分額 (税抜)	経費使用明細書	
		項目	価格(税抜)
事故防止コンサルティングに係る経費			

\*経費使用明細書の根拠となる見積書、仕様書等を添付すること。

2. 収入等予定額明細表

負担区分	金額(税抜)	備考
① 国庫補助金申請額※		
② ① ③以外の者の負担額		
③ 補助事業者の負担額 (事業者名: ) (事業者名: )		(負担方法を記入すること)
合計(=補助対象経費配分額合計)		

(複数の事業者が共同申請を行う場合は、③補助事業者の負担額欄に各事業者の負担額を記入すること)

3. 国庫補助金申請額の算出基礎

※「①国庫補助金申請額」の算出において、最終的に100円未満の端数が発生した場合には100円未満の金額を切り捨てること

【補助対象事業実績報告書(第7号様式)に添付する報告書の様式(事故防止対策支援推進事業(社内安全教育の実施に対する支援)に限る。)]

別紙7

令和2年度 自動車運送事業の安全総合対策事業実績報告書

1. 補助事業に要した経費

経費名	経費配分額 (税抜)	経費使用明細書	
		項目	価格(税抜)
事故防止コンサルティングに係る経費			

\*経費使用明細書の根拠となる見積書、仕様書等を添付すること。

2. 収入等予定額明細表

収入区分	金額(税抜)	内訳(税抜)	
		収入済額	収入未済額
① 国庫補助金申請額			
② ①③以外の者の負担額			
③ 補助事業者の負担額 (事業者名: ) (事業者名: )			
合計(=補助対象経費配分額合計)			

(複数の事業者が共同申請を行う場合は、③補助事業者の負担額欄に各事業者の負担額を記入すること)

※国庫補助金申請額の算出基礎

3. 完了した補助対象事業の概要

コンサルティングの実績(営業所名、内容、期間、効果等)の概略を記載するほか、実際に当該コンサルティングで作成された報告書を添付すること。

4. 補助事業の完了年月日 令和 年 月 日

\*その他補助事業が完了したことを確認するに足りる書類を添付する。